

この報道発表は、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、情報通信記者会にて資料配布しております。  
また、両社で配信をしておりますので、重複受信の際はご容赦ください。

# NEWS RELEASE

2011年7月11日

日本土地建物株式会社  
日本土地建物販売株式会社  
みずほ情報総研株式会社

## 日土地グループ、不動産情報共有システムをクラウド化

### ― セールスフォース・ドットコム の PaaS 「Force.com」 を利用し、TCO を大幅に削減 ―

日土地グループの日本土地建物株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：吉田 卓郎）と日本土地建物販売株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：高松 盛太）は、日土地グループとビジネスパートナーを結ぶ「不動産情報共有システム」を刷新し、7月より稼働を開始いたしました。本システムは、株式会社セールスフォース・ドットコムが提供するクラウド型プラットフォーム「Force.com」上に日土地グループとみずほ情報総研株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井上 直美）が共同で構築したクラウド型システムです。

日本土地建物株式会社と日本土地建物販売株式会社では、不動産の仲介を行う際、全国に広がるパートナー企業 256 社との間で取り扱う不動産情報のスピーディな共有が不可欠となっています。しかし従来の同社のシステムでは、自社内でのメンテナンス効率の向上、運用コスト軽減、物件の詳細情報のスピーディな共有化などが重要な課題であり、クラウド化の検討を行ってきました。

今回、これらの課題を解決するために、みずほ情報総研の支援により株式会社セールスフォース・ドットコムの「Force.com」を活用した「不動産情報共有システム」を新たに構築しました。新システムでは、従来の機能を活かしつつ自社内でのメンテナンスが可能で、かつハードウェアを所有しないクラウドサービスを利用することで、システム資産のオフバランス化、運用コストの大幅削減（従来の約 1/2）を実現しました。また、システム刷新にかかる初期投資コストは、従来比、2年間の TCO（Total Cost of Ownership）で吸収できる見込みです。

日土地グループは新システムの稼働により、当初の目的であるメンテナンス性の向上、TCO の低減に加え、物件詳細情報のスピーディな共有化、検索条件による地域別の情報表示を実現し、最終的には情報拠点としてのプラットフォームの構築など一歩踏み込んだ活用も見込んでいます。本プロジェクトの中で、みずほ情報総研は、プロジェクトマネジメントおよびメイン機能の開発を担当し、新システムを短期間で構築しました。

みずほ情報総研は、今後も Salesforce ライセンスの提供だけでなく、「Salesforce 導入支援サービス」「Force.com 開発サービス」などのメニューを提供することにより、企業におけるクラウドシステムの最適化を支援します。

■ニュースリリースに関するお問い合わせ

日本土地建物株式会社  
経営統括部 広報室 原 一恵  
TEL：03-3501-6906  
E-mail：[hara.k@nittochi.co.jp](mailto:hara.k@nittochi.co.jp)

みずほ情報総研株式会社  
広報室 井川 公規、平石 祐二  
TEL：03-5281-7548  
E-mail：[info@mizuho-ir.co.jp](mailto:info@mizuho-ir.co.jp)

■不動産売買サービスに関するお問い合わせ

日本土地建物販売株式会社  
営業推進部 小西 英司  
TEL：03-3503-3749  
E-mail：[konishi@nittochi.co.jp](mailto:konishi@nittochi.co.jp)

■本プロジェクトに関するお問い合わせ

みずほ情報総研株式会社  
法人ビジネス第1部 佐藤 剛  
電話：03-5978-7142